

令和7年度徴収計画

一般会計・特別会計

債権名	所管	区分	目標収納率	未収額の見込 【千円】	参考)前年度 未収額の見込 【千円】	不納欠損額 見込 【千円】	滞納処分・強制 執行・法的措置 等見込【件】	各所管における取組		
市税	税務課 滞納整理課	現年度分	99.3%	341,934	318,580	19,000		(市税:税務課) ①適正・公平な課税を行うため税知識向上に向けた研修の実施。 ②確実・便利・安全な口座振替の推奨。 ③納税環境のさらなる充実のため地方税共通納税システム(eL-QRコード)を用いた納付に対応。 (保険年金課:国民健康保険料) 滞納者に発生した過誤納金や療養費・高額療養費については、滞納分へ速やかに充当を行い、また、滞納者に対する短期保険証や資格証の交付による長期保険証の交付制限や、郵送による喪失手続きの受付、喪失動奨による国保資格の適正化を図ります。広報紙やHP等による納付方法の周知と啓発も実施します。 (保険年金課:後期高齢者医療保険料) 年度途中で年金特徴が停止となる対象者に対し、納付状況に応じ口座振替の利用勧奨を促すことで、納め忘れの防止を図ります。 保険料納付方法のさらなる充実のため、令和8年度に地方税共通納税システムを用いた納付に対応すべく準備を進めます。 (介護保険課:介護保険料) 問い合わせ時の制度説明を丁寧に行い、介護保険制度や介護保険料納付への一層の理解を求めます。また、納付啓発や納付相談に努め、新たな未収金の発生を防ぎます。口座登録の案内も随時行います。 (幼児課:保育所保育料) 未納の早期解消のため、児童手当からの申出徴収奨励をはじめとする納付指導等に取り組みます。 (滞納整理課) 適時に催告書を送付し、早期解消のための納付指導を行います。応じない者には法令等に基づく滞納処分を適切に実施します。 世界情勢などにより国内の経済動向が悪化するなか、長期回収困難な事案の早期解消、未収金額の増加抑制など課題は多岐に渡るため、随時状況を把握しつつ滞納整理活動を行います。		
		滞納繰越分	26.0%							
国民健康保険料(税)	保険年金課 滞納整理課	現年度分	95.9%	152,418	206,552	30,000	826			
		滞納繰越分	34.6%							
後期高齢者医療保険料	保険年金課 滞納整理課	現年度分	99.6%	9,251	10,551	211	826			
		滞納繰越分	50.0%							
介護保険料	介護保険課 滞納整理課	現年度分	99.7%	12,597	14,816	2,413	826			
		滞納繰越分	40.0%							
保育所保育料	幼児課 滞納整理課	現年度分	99.4%	2,408	3,068	196	826			
		滞納繰越分	23.0%							
市営住宅使用料	住宅課	現年度分	97.5%	12,487	13,420	200	1	早期に督促・催告(文書・電話)・臨戸徴収を行い、催告しても応じない場合は、連帯保証人への納付指導協力依頼や保証債務履行通知を行います。応じない場合は、案件ごとに適切な措置(弁護士催告・明渡請求・法的措置等)を早期に講じます。		
		滞納繰越分	11.5%							
住宅改修資金貸付金等	住宅課	現年度分	96.3%	108,344	120,931	3,000	1			
		滞納繰越分	3.5%							
農業集落排水処理施設使用料	下水道総務課	現年度分	99.4%	3,678	4,132	31	0		文書催告のほか電話や訪問による催告をこまめに行い、債権の早期回収に努めます。 徴収困難な事例については、弁護士催告委託や滞納整理課への徴収事務移管等を積極的に活用し、長期・高額滞納者の発生を防ぐよう努めます。	
		滞納繰越分	31.6%							
学校給食費	すこやか教育推進課	現年度分	99.8%	2,510	2,510	0	0			債権回収活動の継続と児童手当等も活用し、未納額の解消を図ります。回収が困難な対象者には、弁護士委託や財産調査などによる活動に取り組み、長期滞納者には、状況に応じて法的措置や不納欠損を視野に入れて滞納整理活動に取り組みます。
		滞納繰越分	45.0%							
合 計				645,627	694,560	55,051	828			

地方公営企業会計

債権名	所管	区分	目標収納率	未収額の見込 【千円】	参考)前年度 未収額の見込 【千円】	不納欠損額 見込 【千円】	滞納処分・強制 執行・法的措置 等見込【件】	各所管における取組
公共下水道使用料	下水道総務課	現年度分	84.3%	335,960	330,825	3,000	150	督促・催告や納付指導により早期納付の促進に取り組み、新たな滞納者の発生を抑制します。 財産調査を強化し、納付意識の低い事案に対して速やかに滞納処分を実施します。
		滞納繰越分	89.8%					
合 計				335,960	330,825	3,000	150	